

通学路における合同点検の結果について

令和3年6月に千葉県八街市で、下校中の小学生の列にトラックが衝突し、5名が死傷する交通事故が発生したことを受け、文部科学省、国土交通省及び警察庁が連携して、全国の市町村立小学校の通学路について、教育委員会・学校、PTA、道路管理者、警察等による合同点検を実施したところです。

その結果について、以下のとおり取りまとめました。

1. 合同点検の概要

(1) 学校による危険箇所のリストアップ

これまでの観点に加え、以下の新たな観点も踏まえて抽出

- ・見通しのよい道路や幹線道路の抜け道になっている道路など車の速度が上がりやすい箇所や大型車の進入が多い箇所
- ・過去に事故に至らなくても、ヒヤリハットの事例があった箇所
- ・保護者、見守り活動者、地域住民等から市町村への改善要請があった箇所

(2) 合同点検の実施

- ・合同点検の実施及び対策必要箇所の抽出(令和3年9月末目途)
- ・対策案の検討・作成(令和3年10月末目途)
- ・地域の実情等により期間内の実施が困難な場合、遅くとも令和3年12月末までに、それぞれ実施

2. 対策必要箇所の抽出結果 ※1

	対策必要箇所（全体数）※2	76,404 箇所 ※3
※4	教育委員会・学校による対策箇所	37,862 箇所
	道路管理者による対策箇所	39,991 箇所
	警察による対策箇所	16,996 箇所

※1 取りまとめ結果は、令和3年12月末時点のもの（一部、令和4年1月に合同点検を実施した箇所も含む。）である。

※2 都道府県別の対策必要箇所数は、別表のとおりである。

※3 1箇所につき複数の機関が対策を実施する場合等があるため、各実施機関による対策箇所数の合計は対策必要箇所（全体数）と一致しない。

※4 主な対策の例として、教育委員会・学校が実施する対策として安全教育の徹底やボランティア等による見守り活動、通学路の変更等、道路管理者が実施する対策として歩道の設置・拡充や防護柵等の整備、警察が実施する対策として信号機の設置や速度規制の実施等がある。

対策必要箇所の抽出結果（都道府県別内訳）※1

都道府県名 ※2	対策必要箇所数			
		実施機関別 ※3		
		教育委員会・学校	道路管理者	警察
北海道	1,845	1,605	514	299
青森県	691	499	285	129
岩手県	908	516	394	171
宮城県	1,600	1,275	539	357
秋田県	347	236	160	96
山形県	704	486	406	204
福島県	1,289	692	837	380
茨城県	1,860	627	842	523
栃木県	1,321	506	604	195
群馬県	1,039	419	618	418
埼玉県	4,581	605	3,122	855
千葉県	4,044	2,076	2,848	644
東京都	4,497	1,936	1,978	1,092
神奈川県	5,141	2,574	1,620	1,515
新潟県	2,129	1,528	790	272
富山県	899	254	589	138
石川県	808	381	449	229
福井県	416	128	241	96
山梨県	1,254	501	794	238
長野県	2,340	1,309	1,488	266
岐阜県	1,537	608	1,073	158
静岡県	1,101	603	564	257
愛知県	4,054	1,452	1,861	1,190
三重県	1,537	958	720	448
滋賀県	773	446	451	56
京都府	1,287	636	755	405
大阪府	3,891	1,710	1,825	1,337
兵庫県	2,867	1,718	1,647	549
奈良県	1,334	668	838	308
和歌山県	787	573	398	145
鳥取県	456	101	287	114
島根県	1,156	383	747	168
岡山県	1,423	827	657	398
広島県	1,535	637	889	266
山口県	975	972	583	258
徳島県	701	437	305	215
香川県	1,475	969	646	355
愛媛県	911	375	431	304
高知県	554	204	386	115
福岡県	2,365	1,011	1,373	470
佐賀県	814	173	686	64
長崎県	868	524	570	106
熊本県	1,742	1,149	697	467
大分県	923	772	543	142
宮崎県	1,016	346	572	195
鹿児島県	1,397	767	857	158
沖縄県	1,212	690	512	231
合計	76,404	37,862	39,991	16,996

※1 取りまとめ結果は、令和3年12月末時点のもの（一部、令和4年1月に合同点検を実施した箇所も含む。）である。

※2 都道府県には、指定都市を含む。

※3 1箇所につき複数の機関が対策を実施する場合等があるため、各実施機関による対策箇所数の合計は対策必要箇所（全体数）と一致しない。